

平成 3 1 年 度

介 護 保 険 特 別 会 計

予 算 書 附 属 資 料

京 都 府 木 津 川 市

介護保険特別会計歳入歳出当初予算額対前年度比較表

(歳入)

科 目	平成31年度		平成30年度		増 減 額 (A)-(B) (C) (千円)	増減率 (C)÷(B) (%)
	予算額 (千円) (A)	構成比 (%)	予算額 (千円) (B)	構成比 (%)		
1 保 険 料	1,192,000	24.0	1,155,000	24.2	37,000	3.2
① 現年度分 特別徴収保険料	1,090,000	21.9	1,062,000	22.3	28,000	2.6
② 現年度分 普通徴収保険料	101,000	2.1	92,000	1.9	9,000	9.8
③ 滞納繰越分 普通徴収保険料	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
2 使用料及び 手数料	50	0.0	50	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	954,451	19.2	905,170	19.0	49,281	5.4
(1) 国庫負担金	841,999	16.9	808,436	17.0	33,563	4.2
(2) 国庫補助金	112,452	2.3	96,734	2.0	15,718	16.2
4 支払基金交付金	1,289,474	26.0	1,239,968	26.0	49,506	4.0
5 府支出金	700,957	14.1	672,199	14.1	28,758	4.3
(1) 府負担金	659,097	13.3	634,232	13.3	24,865	3.9
(2) 府補助金	41,860	0.8	37,967	0.8	3,893	10.3
6 寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 繰入金	828,313	16.6	789,163	16.6	39,150	5.0
(1) 一般会計繰入金	692,440	13.9	670,362	14.1	22,078	3.3
(2) 介護給付費 準備基金繰入金	135,873	2.7	118,801	2.5	17,072	14.4
8 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸収入	3,124	0.1	3,364	0.1	△ 240	△ 7.1
(1) 延滞金、加算 金及び過料	3	0.0	3	0.0	0	0.0
(2) 雑 入	3,121	0.1	3,361	0.1	△ 240	△ 7.1
預金利子	0	0.0	0	0.0	0	—
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	4,968,371	100.0	4,764,916	100.0	203,455	4.3

(歳出)

科 目	平成31年度		平成30年度		増 減 額 (A)-(B) (C) (千円)	増減率 (C)÷(B) (%)
	予算額 (千円) (A)	構成比 (%)	予算額 (千円) (B)	構成比 (%)		
1 総 務 費	65,323	1.3	62,877	1.3	2,446	3.9
(1) 総務管理費	26,856	0.6	31,390	0.7	△ 4,534	△ 14.4
(2) 徴 収 費	841	0.0	811	0.0	30	3.7
(3) 介護認定審査会費	30,311	0.6	28,149	0.6	2,162	7.7
① 介護認定審査会費	11,372	0.2	10,421	0.2	951	9.1
② 認定調査等費	18,939	0.4	17,728	0.4	1,211	6.8
(4) 趣旨普及費	2,220	0.0	2,132	0.0	88	4.1
(5) 計画策定委員会費	5,095	0.1	395	0.0	4,700	1,189.9
2 保 険 給 付 費	4,618,758	93.0	4,438,979	93.2	179,779	4.1
(1) 介護サービス等諸費	4,270,203	86.0	4,073,386	85.5	196,817	4.8
(2) 介護予防サービス等諸費	100,978	2.0	113,588	2.4	△ 12,610	△ 11.1
(3) その他諸費	4,307	0.1	4,154	0.1	153	3.7
(4) 高額介護サービス等費	90,447	1.8	105,668	2.2	△ 15,221	△ 14.4
(5) 高額医療合算介護サービス等費	14,065	0.3	20,090	0.4	△ 6,025	△ 30.0
(6) 特定入所者介護サービス等費	138,758	2.8	122,093	2.6	16,665	13.6
3 地域支援事業費	275,648	5.5	254,418	5.3	21,230	8.3
(1) 包括的支援事業任意事業費	115,459	2.3	97,562	2.1	17,897	18.3
(2) 介護予防・生活支援サービス事業費	127,069	2.5	120,718	2.5	6,351	5.3
(3) 一般介護予防事業費	32,590	0.7	35,124	0.7	△ 2,534	△ 7.2
(4) その他諸費	530	0.0	1,014	0.0	△ 484	△ 47.7
4 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 公 債 費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
6 諸 支 出 金	3,541	0.1	3,541	0.1	0	0.0
7 予 備 費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
合 計	4,968,371	100.0	4,764,916	100.0	203,455	4.3

平成31年度木津川市介護保険特別会計予算説明

第1 予算編成概要

この特別会計は、介護保険法（平成9年法律第123号）第3条第2項の規定に基づき、収入支出に係わる経費を明確にするため設置するものである。

介護保険特別会計の構成は、主に「総務費」、「保険給付費」、「地域支援事業費」に区分され費用負担が定められている。

「保険給付費」についての費用負担は、総額の2分の1を公費（税金を財源とする国・地方公共団体の負担金）で賄い、残りの半分を保険料財源で賄うことになる。

公費分の負担割合は、国が介護給付費負担分として20%（施設給付は15%）、調整交付金として5%、都道府県が12.5%（施設給付は17.5%）、市町村が12.5%となっている。保険料の負担割合は、第1号被保険者が23%、第2号被保険者が27%となっている。

また、「地域支援事業費」の費用負担についても、介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費及びその他諸費（審査支払手数料）については、総額の2分の1を公費で賄い、残りの半分を保険料財源で賄うことになり、公費分の負担割合は、国が25%、都道府県が12.5%、市町村が12.5%となっている。保険料の負担割合は、第1号被保険者が23%、第2号被保険者が27%となっている。包括的支援事業・任意事業費については、総額の77%を公費で賄い、残りの23%を第1号被保険者の保険料財源で賄うことになり、公費分の負担割合は、国が38.5%、都道府県が19.25%、市町村が19.25%となっている。

総務管理費や介護認定審査会費等の「総務費」については、市の一般会計からの繰入金となる。

平成31年度木津川市介護保険特別会計は、第7期木津川市介護保険事業計画を基に平成30年度の実績を踏まえ、一般会計予算担当課とも協議の上、予算編成を行った。

第2 一般状況

1 被保険者の推移

平成31年度の介護保険第1号被保険者を18,663人と想定した。

(うち、特別徴収対象者を17,375人、普通徴収対象者を1,288人と想定)

年 度	特別徴収対象者	構成比	普通徴収対象者	構成比	合 計
平成30年度	17,043人	93.5%	1,187人	6.5%	18,230人
平成31年度	17,375人	93.1%	1,288人	6.9%	18,663人

※平成30年度は平成30年6月現在。

2 要介護（要支援）認定者数の状況

	要介護度	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
平成 29 年 12 月 末	第1号被保険者	380人	334人	562人	490人	379人	361人	232人	2,738人
	第2号被保険者	15人	10人	11人	18人	4人	5人	9人	72人
	合 計	395人	344人	573人	508人	383人	366人	241人	2,810人
	構成比 (%)	14.1	12.2	20.4	18.1	13.6	13.0	8.6	100.0
平成 30 年 12 月 末	第1号被保険者	392人	408人	610人	528人	396人	420人	233人	2,987人
	第2号被保険者	10人	7人	12人	10人	8人	3人	7人	57人
	合 計	402人	415人	622人	538人	404人	423人	240人	3,044人
	構成比 (%)	13.2	13.6	20.4	17.7	13.3	13.9	7.9	100.0

第3 保険給付事業

平成31年度の保険給付費については、「第7期木津川市介護保険事業計画」における保険給付費の推計額を基本に、平成30年度の実績等を踏まえて予算の編成を行った。

平成31年度の予算総額は次のとおりであるが、平成31年度木津川市介護保険特別会計に占める割合は、93.0%とその大部分を占めている。

★ 年度別介護保険給付費額（各年度当初予算）

	保険給付費予算総額 (千円)	対前年度比 (%)
平成30年度	4,438,979	99.5
平成31年度	4,618,758	104.1

1 介護サービス等諸費

- (1) 居宅介護サービス給付費については、1か月当たり約158,135千円と推計し、年間1,897,624千円とした。
- (2) 地域密着型介護サービス給付費については、1か月当たり約53,058千円と推計し、年間636,694千円とした。
- (3) 施設介護サービス給付費については、1か月当たり約124,690千円と推計し、年間1,496,283千円とした。
- (4) 居宅介護福祉用具購入費については、1か月当たり約741千円と推計し、年間8,892千円とした。
- (5) 居宅介護住宅改修費については、1か月当たり約1,976千円と推計し、年間23,706千円とした。
- (6) 居宅介護サービス計画給付費については、1か月当たり約17,250千円と推計し、年間207,000千円とした。

2 介護予防サービス等諸費

- (1) 介護予防サービス給付費については、1か月当たり約5,928千円と推計し、年間71,132千円とした。
- (2) 地域密着型介護予防サービス給付費については、1か月当たり約333千円と推計し、年間3,993千円とした。
- (3) 介護予防福祉用具購入費については、1か月当たり約190千円と推計し、年間2,280千円とした。
- (4) 介護予防住宅改修費については、1か月当たり約723千円と推計し、年間8,678千円とした。
- (5) 介護予防サービス計画給付費については、1か月当たり約1,241千円と推計し、年間14,892千円とした。

3 その他諸費

審査支払手数料については、1か月当たり約359千円と推計し、年間4,307千円とした。

4 高額介護サービス等費

高額介護サービス等費については、1か月当たり約7,537千円と推計し、年間90,447千円とした。

5 高額医療合算介護サービス等費

高額医療合算介護サービス等費については、1か月当たり約1,172千円と推計し、年間14,065千円とした。

6 特定入所者介護サービス等費

特定入所者介護サービス等費については、1か月当たり約11,563千円と推計し、年間138,758千円とした。

第4 歳入

1 保険料

平成31年度の介護保険料は、第1号被保険者の総数を18,663人と想定した。

第1号被保険者保険料においては、特別徴収保険料見込額1,090,000千円、普通徴収保険料見込額を101,000千円、滞納繰越分を1,000千円とし、保険料の総額を1,192,000千円とした。(内、保険給付費充当分1,123,652千円、地域支援事業費充当分59,811千円)

2 使用料及び手数料

介護保険料の滞納者に対する督促手数料として、50千円を計上した。

3 国庫支出金

(1) 国庫負担金

介護給付費の国庫負担分として、当該年度における保険給付費額4,618,758千円に100分の20(施設給付は100分の15)を乗じた額841,999千円を計上した。

(2) 国庫補助金

調整交付金として、当該年度における保険給付費額4,618,758千円に100分の0.56(想定交付割合)を乗じた額25,865千円を計上した。

地域支援事業費の介護予防・日常生活支援総合事業国庫負担分として、当該年度

における介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費及びその他諸費（審査支払手数料）額160,189千円から利用者負担分3,120千円を除き、100分の20.56を乗じた額32,293千円を計上した。

地域支援事業費の包括的支援事業・任意事業国庫負担分として、当該年度における包括的支援事業・任意事業費額115,459千円から利用者負担分1千円を除き、100分の38.5を乗じた額44,451千円を計上した。

市町村の自立支援・重度化防止等の取組を支援するために創設された保険者機能強化推進交付金について、9,843千円を計上した。

4 支払基金交付金

介護給付費の社会保険診療報酬支払基金負担分（第2号被保険者分）として、当該年度における保険給付費額4,618,758千円に100分の27を乗じた額1,247,065千円を計上した。

地域支援事業費の介護予防・日常生活支援総合事業社会保険診療報酬支払基金負担分（第2号被保険者分）として、当該年度における介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費及びその他諸費（審査支払手数料）額160,189千円から利用者負担分3,120千円を除き、100分の27を乗じた額42,409千円を計上した。

5 府支出金

(1) 府負担金

介護給付費の府負担金分として、当該年度における保険給付費額4,618,758千円に100分の12.5（施設給付分は100分の17.5）を乗じた額659,097千円を計上した。

(2) 府補助金

地域支援事業費の介護予防・日常生活支援総合事業府負担分として、当該年度における介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費及びその他諸費（審査支払手数料）額160,189千円から利用者負担分3,120千円を除き、100分の12.5を乗じた額19,634千円を計上した。

地域支援事業費の包括的支援事業・任意事業府負担分として、当該年度における包括的支援事業・任意事業費額115,459千円から利用者負担分1千円を除き、100分の19.25を乗じた額22,226千円を計上した。

6 寄附金

一般寄附金として、1千円を計上した。

7 繰入金

(1) 一般会計繰入金

① 介護給付費繰入金

介護給付費の市負担分として、当該年度における保険給付費額4,618,758千円に100分の12.5を乗じた額577,345千円を計上した。

② 地域支援事業繰入金

地域支援事業費の介護予防・日常生活支援総合事業市負担分として、当該年度における介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費及びその他諸費（審査支払手数料）額160,189千円から利用者負担分3,120千円を除き、100分の12.5を乗じた額19,634千円を計上した。

地域支援事業費の包括的支援事業・任意事業市負担分として、当該年度における包括的支援事業・任意事業費額115,459千円から利用者負担分1千円を除き、100分の19.25を乗じた額22,226千円を計上した。

③ 事務費繰入金

事務費繰入金についての内訳としては、総務管理費に26,856千円、徴収費に841千円、介護認定審査会費に30,311千円、趣旨普及費に2,220千円、計画策定委員会費に5,095千円、また、公債費の利子として100千円の合計65,423千円から督促手数料50千円を除き、65,373千円を計上した。

④ 低所得者保険料軽減繰入金

低所得者保険料軽減の費用として、介護保険料第1段階の保険料基準額に対する割合を0.45から0.40に軽減するため7,862千円を計上した。

(2) 基金繰入金

介護給付費準備基金繰入金として、135,873千円を計上した。

8 繰越金

前年度繰越金として、1千円を計上した。

9 諸収入

(1) 延滞金、加算金及び過料

① 第1号被保険者延滞金

第1号被保険者の保険料延滞金として、1千円を計上した。

② 第1号被保険者加算金

第1号被保険者の保険料加算金として、1千円を計上した。

③ 過料

介護給付費の過料として、1千円を計上した。

(2) 雑入

雑入として、一般介護予防事業の運動機能向上事業利用者負担金 1,200 千円、生きがい対応型デイサービス事業利用者負担金 1,920 千円及び成年後見制度市長申立て本人負担金 1 千円を計上した。

第5 歳 出

1 総務費

総務管理費に、非常勤職員の報酬、賃金及び事務執行に要する通信運搬費等として 26,856 千円、徴収費に 841 千円、介護認定審査会費に 30,311 千円、介護保険制度の普及・啓発を図るための趣旨普及費に 2,220 千円、計画策定委員会費に 5,095 千円を計上した。

2 保険給付費

要介護者及び要支援者に対する保険給付費は、支出の大部分（予算に占める割合は 93.0%）を占める。

高齢者人口の増加による給付費の上昇を見込み、本年度は 4,618,758 千円を計上した。

3 地域支援事業費

被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するとともに、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化するための地域支援事業費について、275,648 千円を計上した。

科目別の主な予算額は次のとおりである。

(1) 包括的支援事業・任意事業費は、権利擁護事業に 1,947 千円、包括的・継続的マネジメント支援事業に、63,748 千円、任意事業として家族介護支援事業（紙おむつ給付事業、家族介護慰労事業）に 19,518 千円、成年後見制度利用支援事業に 2,253 千円、地域自立生活支援事業（配食サービス事業）に 5,328 千円、認知症サポーター等養成事業に 191 千円を計上した。又、在宅医療・介護連携推進事業に 3,782 千円、生活支援体制整備事業に 10,087 千円、認知症総合支援事業（認知症対応型カフェ事業、認知症初期集中支援事業、認知症地域支援・ケア向上事業）に 8,545 千円を計上した。

(2) 介護予防・生活支援サービス事業費は、介護予防・日常生活支援総合事業として、個々の状態に応じた訪問型サービスや通所型サービスの提供に係る費用、113,008 千円、介護予防ケアマネジメント事業に 13,780 千円を計上した。また、高額介護予防サービス相当事業に 220 千円、高額医療合算介護予防サービス相当事業

に61千円を計上した。

- (3) 一般介護予防事業費は、一般高齢者運動器機能向上事業や生きがい対応型デイサービス事業等の介護予防普及啓発事業に31,671千円、介護予防サポーター養成委託料等の地域介護予防活動支援事業に919千円を計上した。

4 基金積立金

介護給付費準備基金積立金に1千円を計上した。

5 公債費

介護保険事業運営の中で、財源不足が生じた場合の一時借入金にかかる利子として100千円を計上した。

6 諸支出金

- (1) 第1号被保険者保険料の還付金として、3,500千円を計上した。
(2) 第1号被保険者保険料の還付加算金として、40千円を計上した。
(3) 国、京都府及び社会保険診療報酬支払基金に対する保険給付費負担金等の返還金が生じた場合のために償還金として、1千円を計上した。

7 予備費

予備費については、5,000千円を計上した。